



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行

コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,328	6.7	11,608	6.0	6,350	8.2
27年3月期	44,349	△1.6	10,948	1.4	5,867	△14.1

(注)包括利益 28年3月期 3,476百万円 (△81.9%) 27年3月期 19,248百万円 (181.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	29.39	29.32	4.7	0.3	24.5
27年3月期	27.18	27.11	4.7	0.3	24.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 24百万円 27年3月期 30百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,935,226	138,137	4.5	621.98
27年3月期	2,948,369	135,928	4.4	613.55

(参考) 自己資本 28年3月期 134,399百万円 27年3月期 132,446百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△29,236	25,272	△9,896	138,453
27年3月期	80,010	△180,849	△8,895	152,306

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,296	22.0	1.0
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,297	20.4	0.9
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		32.4	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△12.5	3,500	△48.0	2,200	△48.6	10.18
通期	41,200	△12.9	6,600	△43.1	4,000	△37.0	18.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	218,500,000 株	27年3月期	218,500,000 株
28年3月期	2,416,245 株	27年3月期	2,631,256 株
28年3月期	216,046,029 株	27年3月期	215,856,976 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,086	6.8	11,108	5.4	6,309	8.3
27年3月期	44,072	△1.6	10,532	2.0	5,823	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.18	29.11
27年3月期	26.96	26.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,933,944	135,662	4.6	626.91
27年3月期	2,947,090	131,818	4.4	609.70

(参考) 自己資本 28年3月期 135,555百万円 27年3月期 131,705百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△12.2	3,400	△47.1	2,200	△48.4	10.17
通期	41,000	△12.9	6,400	△42.3	4,000	△36.5	18.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

《平成27年度 決算説明資料》

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益が改善する中で設備投資は持ち直しの動きがみられました。中盤以降には、中国や新興国の経済減速の影響を受け、輸出等に弱い動きもみられましたが、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、公共投資は減少傾向となりましたが高水準を維持し、設備投資の緩やかな増加や個人消費の緩やかな持ち直しの動き等により、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の119円台から、米国の金融政策を巡る思惑などを受けて125円台まで円安が進行しましたが、その後中国経済の減速等を背景に円高基調に転じ、期末には112円台となりました。日経平均株価は、期首の1万9千円台から、米国株価の上昇や円安を受けて15年ぶりに2万円台まで回復しましたが、その後中国経済の減速や円高等を背景に1万4千円台まで下落し、期末には1万6千円台となりました。長期金利は、期首の0.3%台から一時0.5%台まで上昇しましたが、マイナス金利政策導入の影響等を受け、期末にはマイナス0.0%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券の利息配当金や売却益の増加等により、前期比29億79百万円増加し473億28百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、有価証券の売却損や償還損の増加等により、前期比23億20百万円増加し357億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比6億60百万円増加し116億8百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億83百万円増加し63億50百万円となりました。

(平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の見通し)

連結業績見通しにつきましては、平成28年度は新中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2」(4ページから5ページに概要を記載)の初年度として、収益力の強化、経営の効率化、資産の健全化に一層取り組み、経常収益412億円(中間期210億円)、経常利益66億円(中間期35億円)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(中間期22億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(預金等)

預金につきましては、個人預金や法人預金の増加により、前年度末比 249 億円増加し 2 兆 5,139 億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、譲渡性預金の減少により、前年度末比 319 億円減少し 2 兆 5,800 億円となりました。

なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産につきましては、個人年金保険等は増加しましたが、公共債や投資信託の減少により、前年度末比 231 億円減少し 2,637 億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、事業性貸出金や個人向け貸出金の増加により、前年度末比 302 億円増加し 1 兆 6,470 億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、国債の売却等により、前年度末比 330 億円減少し 1 兆 834 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により 292 億 36 百万円のマイナスとなりました。前期比では 1,092 億 46 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等より 252 億 72 百万円のプラスとなりました。前期比では 2,061 億 21 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により 98 億 96 百万円のマイナスとなりました。前期比では 10 億 1 百万円減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 138 億 52 百万円減少し 1,384 億 53 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、地域金融機関として社会的使命を果たすために、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまには安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成 28 年 3 月期の配当につきましては、基本方針に基づき、期末配当を 3 円とし、中間配当 3 円と合わせ年間 6 円とさせていただく予定であります。

平成 29 年 3 月期の配当につきましても、基本方針のもと、年間配当 6 円（中間配当 3 円、期末配当 3 円）とさせていただく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は、「信頼される銀行」「健全な銀行」「活気ある銀行」をモットーに、地域やお客さま、株主の皆さまに貢献することを使命としてまいりました。今後も地域金融機関として、地域の皆さまにご支持いただくことを経営の基本に、次の3つの経営理念を掲げ取り組んでまいります。

- 〔企業使命〕 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。
- 〔経営方針〕 企業倫理に徹し、健全な経営を行います。
- 〔行動規範〕 お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をします。

### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、本年4月から3カ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2」をスタートさせました。

本中期経営計画は、ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現」に向けたセカンドステージと位置付けるものであり、ステークホルダー（地域、お客さま、株主さま、従業員）に対し当行が何をすべきかという基本戦略を軸に、今後3年間の戦略目標とねらいを定め、地域・お客さまに対しては、広域に展開する当行の特色を活かした独自の地域戦略を推し進めます。

そして、礎となる人財の育成や、やりがいにつながる環境を整備するとともに、営業力強化と生産性向上に向けた体制を整備し、地域・お客さまの活力創出に向けた取組みを加速させることで、財務力の向上を図ってまいります。

#### ①ステークホルダーに対する基本戦略と中期経営計画の戦略目標の設定

ビジョン	ステークホルダー	ビジョン達成に向けたステークホルダーごとの基本戦略	中期経営計画の戦略目標とねらい
真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンクの実現	地域	■「貢献価値の最大化」 地域社会の発展に積極的に参画・貢献する	◆高品質の金融サービス力の発揮 地域・お客さまの活力を創出（地方創生）し、法人・個人の取引基盤を拡大する
	お客さま	■「取引価値の最大化」 お客さまのニーズに応え、お客さま本位の金融サービスを提供する	◆組織をダイナミックに進化させる 地域・お客さまに対し、高品質の金融サービスを提供するため、経営インフラを進化させる
	株主さま	■「投資価値の最大化」 持続的かつ安定的な利益を確保する	◆財務力の向上 アセット構造の改革、収益源の多様化、健全性の向上を図る
	従業員	■「帰属価値の最大化」 一人ひとりが成長し、活躍できる環境を整備する	◆ヒトと意識をダイナミックに進化させる 人財育成強化に向けた体制整備、やりがいにつながる環境づくり

## ②広域に展開する当行の特色を活かした独自の地域戦略の設定

\* 瀬戸内=香川・愛媛・岡山・広島 of 全店舗

	高知	徳島	瀬戸内・阪神・東京
戦略	リーダー戦略	チャレンジャー戦略	ニッチャー戦略
定義	地域経済を拡大させ、当行の発展につなげる	長期的観点に立った金融サービスで差別化を図り、シェアアップを図る	特定の地域・業務に経営資源を投入し、効率的に収益増加を図る

## ③目標とする経営指標（単体ベース）

本中期経営計画における経営指標につきましては、以下のとおりであります。

項目	経営指標	目標
規模（平成31年3月末）	貸出金残高（未残）	1兆7,300億円以上
	預金等残高（未残）	2兆6,000億円以上
	個人預り資産残高（投信+生保）	2,600億円以上
収益性（平成29年3月末） （※）	実質業務純益	85億円以上
	当期純利益	40億円以上
	ROE（株主資本ベース）	4.0%以上
健全性（平成31年3月末）	自己資本比率	9%台後半

※金利情勢を鑑み、収益性の指標については、単年度の目標とします。

## （ご参考）

前中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」における経営指標（単体ベース）の達成状況は、以下のとおり全項目達成いたしました。

項目	数値目標	実績
コア業務純益	71億円以上	88億円
コアOHR	78%未満	73.7%
与信コスト率	0.3%以下	△0.0%
不良債権比率	4%台前半	2.81%
コア資本比率	10%以上	10.4%

## (3) 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化を背景とした人口減少社会の到来に加え、フィンテックと呼ばれる金融技術の台頭、さらにはマイナス金利の導入など、かつて経験したことがないような激変期を迎えております。

こうした経営環境のなか、地域金融機関としての金融仲介機能やコンサルティング機能を発揮することで、ステークホルダーの価値向上を図り、ひいては当行の発展につなげる好循環を創出することが課題であると認識しております。

当行グループは、本年4月からスタートさせた3カ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2」を着実に実行することで、地域に必要な不可欠な金融機関として支持を得られるよう取り組んでまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S（国際財務報告基準）適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	152,638	138,602
コールローン及び買入手形	716	552
買入金銭債権	13,977	13,362
商品有価証券	619	27
金銭の信託	3,499	3,064
有価証券	1,116,422	1,083,405
貸出金	1,616,807	1,647,061
外国為替	6,492	6,451
その他資産	11,103	17,301
<b>有形固定資産</b>	<b>39,594</b>	<b>38,681</b>
建物	10,086	10,111
土地	27,294	26,181
リース資産	942	960
建設仮勘定	199	440
その他の有形固定資産	1,070	987
<b>無形固定資産</b>	<b>2,168</b>	<b>1,541</b>
ソフトウェア	2,091	1,465
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	45	29
支払承諾見返	5,780	5,762
貸倒引当金	△21,496	△20,617
<b>資産の部合計</b>	<b>2,948,369</b>	<b>2,935,226</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,489,019	2,513,927
譲渡性預金	122,938	66,072
コールマネー及び売渡手形	72,422	16,526
債券貸借取引受入担保金	—	47,275
借入金	66,121	86,684
外国為替	6	27
社債	7,000	7,000
その他負債	32,991	36,516
退職給付に係る負債	3,980	5,043
役員退職慰労引当金	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	975	1,158
ポイント引当金	41	33
繰延税金負債	5,897	6,308
再評価に係る繰延税金負債	5,255	4,739
支払承諾	5,780	5,762
<b>負債の部合計</b>	<b>2,812,440</b>	<b>2,797,089</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	63,227	68,761
自己株式	△1,338	△1,222
株主資本合計	93,452	99,102
その他有価証券評価差額金	28,535	31,137
繰延ヘッジ損益	△173	△4,220
土地再評価差額金	9,989	9,685
退職給付に係る調整累計額	643	△1,305
その他の包括利益累計額合計	38,994	35,297
新株予約権	113	106
非支配株主持分	3,368	3,631
純資産の部合計	135,928	138,137
負債及び純資産の部合計	2,948,369	2,935,226

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	44,349	47,328
資金運用収益	31,163	31,425
貸出金利息	21,940	21,062
有価証券利息配当金	8,983	10,073
コールローン利息及び買入手形利息	129	102
預け金利息	42	75
その他の受入利息	68	110
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,436	7,076
その他業務収益	3,792	4,619
その他経常収益	2,956	4,206
貸倒引当金戻入益	—	173
償却債権取立益	923	743
その他の経常収益	2,032	3,288
経常費用	33,400	35,720
資金調達費用	2,323	2,733
預金利息	1,306	1,401
譲渡性預金利息	231	197
コールマネー利息及び売渡手形利息	105	180
債券貸借取引支払利息	18	14
借入金利息	327	207
社債利息	140	140
その他の支払利息	192	590
役務取引等費用	1,434	1,578
その他業務費用	384	3,057
営業経費	25,614	24,893
その他経常費用	3,644	3,458
貸倒引当金繰入額	2,282	—
その他の経常費用	1,362	3,458
経常利益	10,948	11,608
特別利益	21	35
固定資産処分益	21	35
特別損失	2,052	1,441
固定資産処分損	53	76
減損損失	1,999	1,365
税金等調整前当期純利益	8,917	10,202
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,071
法人税等調整額	1,640	2,492
法人税等合計	2,828	3,563
当期純利益	6,089	6,639
非支配株主に帰属する当期純利益	221	288
親会社株主に帰属する当期純利益	5,867	6,350

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,089	6,639
その他の包括利益	13,159	△3,162
その他有価証券評価差額金	12,608	2,571
繰延ヘッジ損益	195	△4,046
土地再評価差額金	542	250
退職給付に係る調整額	△215	△1,948
持分法適用会社に対する持分相当額	27	10
包括利益	19,248	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,871	3,207
非支配株主に係る包括利益	377	268

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△1,382	87,873
会計方針の変更による 累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	57,571	△1,382	87,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295		△1,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△31	52	20
土地再評価差額金の取崩			1,115		1,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,655	44	5,699
当期末残高	25,000	6,563	63,227	△1,338	93,452

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による 累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当期変動額								
剰余金の配当								△1,295
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,867
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の取崩								1,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,480	195	△573	△215	11,888	31	371	12,291
当期変動額合計	12,480	195	△573	△215	11,888	31	371	17,991
当期末残高	28,535	△173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	63,227	△1,338	93,452
当期変動額					
剰余金の配当			△1,296		△1,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,350		6,350
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△74	124	50
土地再評価差額金の取崩			555		555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,534	115	5,650
当期末残高	25,000	6,563	68,761	△1,222	99,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,535	△173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928
当期変動額								
剰余金の配当								△1,296
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,350
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								50
土地再評価差額金の取崩								555
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,602	△4,046	△304	△1,948	△3,697	△7	262	△3,441
当期変動額合計	2,602	△4,046	△304	△1,948	△3,697	△7	262	2,208
当期末残高	31,137	△4,220	9,685	△1,305	35,297	106	3,631	138,137

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,917	10,202
減価償却費	3,047	2,875
減損損失	1,999	1,365
持分法による投資損益(△は益)	△30	△24
貸倒引当金の増減(△)	△2,760	△878
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,314	1,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	55	183
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
資金運用収益	△31,163	△31,425
資金調達費用	2,323	2,733
有価証券関係損益(△)	△3,961	△1,959
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△80	464
為替差損益(△は益)	△8	△7
固定資産処分損益(△は益)	31	40
貸出金の純増(△)減	△39,207	△30,253
預金の純増減(△)	79,240	24,907
譲渡性預金の純増減(△)	△31,973	△56,865
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22,000	28,563
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△96	183
コールローン等の純増(△)減	△263	779
商品有価証券の純増(△)減	△156	591
コールマネー等の純増減(△)	55,426	△55,896
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	47,275
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,214	40
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	21
資金運用による収入	29,877	30,544
資金調達による支出	△1,956	△2,640
その他	△6,799	375
小計	80,927	△27,749
法人税等の支払額	△916	△1,487
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,010</b>	<b>△29,236</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△678,310	△489,889
有価証券の売却による収入	377,551	455,572
有価証券の償還による収入	123,090	61,819
金銭の信託の増加による支出	△935	△1,000
金銭の信託の減少による収入	-	968
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△1,681
有形固定資産の売却による収入	72	173
無形固定資産の取得による支出	△498	△683
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	△6	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△180,849</b>	<b>25,272</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	△8,000
配当金の支払額	△1,291	△1,293
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△8	△9
自己株式の売却による収入	1	0
リース債務の返済による支出	△590	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,895	△9,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,725	△13,852
現金及び現金同等物の期首残高	262,032	152,306
現金及び現金同等物の期末残高	152,306	138,453

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円増加、繰延税金負債は359百万円減少、その他有価証券評価差額金は717百万円増加、繰延ヘッジ損益は96百万円減少、退職給付に係る調整累計額は28百万円減少、法人税等調整額は232百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は250百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	613円55銭	621円98銭
1株当たり当期純利益金額	27円18銭	29円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円11銭	29円32銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	135,928	138,137
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,481	3,737
うち新株予約権	百万円	113	106
うち非支配株主持分	百万円	3,368	3,631
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	132,446	134,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,868	216,083

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,867	6,350
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益	百万円	5,867	6,350
普通株式の期中平均株式数	千株	215,856	216,046
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	539	496
うち新株予約権	千株	539	496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	152,637	138,602
現金	29,953	28,198
預け金	122,684	110,404
コールローン	716	552
買入金銭債権	13,977	13,362
商品有価証券	619	27
商品国債	600	27
商品地方債	18	—
金銭の信託	3,499	3,064
有価証券	1,115,027	1,082,013
国債	567,098	361,105
地方債	147,848	171,766
社債	163,072	208,044
株式	66,742	58,772
その他の証券	170,265	282,324
貸出金	1,616,415	1,646,775
割引手形	14,052	13,124
手形貸付	87,325	73,162
証書貸付	1,347,154	1,380,671
当座貸越	167,882	179,817
外国為替	6,492	6,451
外国他店預け	6,337	6,225
買入外国為替	9	11
取立外国為替	145	214
その他資産	11,089	17,289
前払費用	94	176
未収収益	2,343	2,588
先物取引差入証拠金	12	11
金融派生商品	1,804	1,543
金融商品等差入担保金	—	6,052
その他の資産	6,835	6,918
有形固定資産	39,490	38,580
建物	10,040	10,068
土地	27,237	26,124
リース資産	942	960
建設仮勘定	199	440
その他の有形固定資産	1,070	987
無形固定資産	2,162	1,533
ソフトウェア	2,087	1,458
その他の無形固定資産	75	75
支払承諾見返	5,780	5,762
貸倒引当金	△20,817	△20,071
資産の部合計	2,947,090	2,933,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,490,524	2,515,599
当座預金	133,334	123,962
普通預金	1,043,890	1,053,899
貯蓄預金	41,596	40,820
通知預金	2,735	2,279
定期預金	1,197,557	1,201,911
定期積金	12,204	11,448
その他の預金	59,205	81,277
譲渡性預金	124,938	68,072
コールマネー	72,422	16,526
債券貸借取引受入担保金	—	47,275
借入金	66,121	86,684
借入金	66,121	86,684
外国為替	6	27
売渡外国為替	5	18
未払外国為替	1	8
社債	7,000	7,000
その他負債	31,757	35,425
未払法人税等	520	70
未払費用	2,401	2,551
前受収益	943	958
給付補填備金	1	1
金融派生商品	2,103	8,064
リース債務	1,024	1,029
資産除去債務	139	133
その他の負債	24,623	22,615
退職給付引当金	4,857	3,092
睡眠預金払戻損失引当金	975	1,158
ポイント引当金	41	33
繰延税金負債	5,591	6,883
再評価に係る繰延税金負債	5,255	4,739
支払承諾	5,780	5,762
負債の部合計	2,815,272	2,798,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	63,136	68,630
利益準備金	16,261	16,521
その他利益剰余金	46,874	52,109
別途積立金	35,000	40,000
繰越利益剰余金	11,874	12,109
自己株式	△1,246	△1,130
株主資本合計	93,453	99,062
その他有価証券評価差額金	28,435	31,028
繰延ヘッジ損益	△173	△4,220
土地再評価差額金	9,989	9,685
評価・換算差額等合計	38,251	36,492
新株予約権	113	106
純資産の部合計	131,818	135,662
負債及び純資産の部合計	2,947,090	2,933,944

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	44,072	47,086
資金運用収益	31,152	31,408
貸出金利息	21,935	21,053
有価証券利息配当金	8,977	10,066
コールローン利息	129	102
預け金利息	42	75
金利スワップ受入利息	1	22
その他の受入利息	66	88
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,206	6,874
受入為替手数料	2,023	1,997
その他の役務収益	4,183	4,876
その他業務収益	3,792	4,619
外国為替売買益	57	134
商品有価証券売買益	-	1
国債等債券売却益	3,686	4,454
金融派生商品収益	47	28
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	2,919	4,183
貸倒引当金戻入益	-	180
償却債権取立益	923	743
株式等売却益	916	2,251
金銭の信託運用益	80	-
その他の経常収益	999	1,007
経常費用	33,539	35,978
資金調達費用	2,323	2,733
預金利息	1,307	1,401
譲渡性預金利息	231	197
コールマネー利息	105	180
債券貸借取引支払利息	18	14
借入金利息	327	207
社債利息	140	140
金利スワップ支払利息	191	590
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,782	1,984
支払為替手数料	351	357
その他の役務費用	1,430	1,627
その他業務費用	383	3,057
商品有価証券売買損	1	-
国債等債券売却損	207	1,019
国債等債券償還損	153	2,009
国債等債券償却	21	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	25,474	24,757
その他経常費用	3,575	3,444
貸倒引当金繰入額	2,241	—
貸出金償却	615	786
株式等売却損	230	1,640
株式等償却	28	49
金銭の信託運用損	—	464
その他の経常費用	459	503
経常利益	10,532	11,108
特別利益	21	35
固定資産処分益	21	35
特別損失	2,052	1,441
固定資産処分損	53	76
減損損失	1,999	1,365
税引前当期純利益	8,501	9,703
法人税、住民税及び事業税	1,085	934
法人税等調整額	1,592	2,459
法人税等合計	2,677	3,393
当期純利益	5,823	6,309

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646
会計方針の変更による 累積的影響額						△121	△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525
当期変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
当期純利益						5,823	5,823
自己株式の取得							
自己株式の処分						△31	△31
土地再評価差額金の取崩						1,115	1,115
利益準備金の積立				259		△259	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	352	5,611
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,290	87,918	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による 累積的影響額		△121						△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,290	87,797	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,064
当期変動額								
剰余金の配当		△1,295						△1,295
当期純利益		5,823						5,823
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	52	20						20
土地再評価差額金の取崩		1,115						1,115
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,443	195	△573	12,066	31	12,098
当期変動額合計	44	5,655	12,443	195	△573	12,066	31	17,754
当期末残高	△1,246	93,453	28,435	△173	9,989	38,251	113	131,818

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136
当期変動額							
剰余金の配当						△1,296	△1,296
当期純利益						6,309	6,309
自己株式の取得							
自己株式の処分						△74	△74
土地再評価差額金の取崩						555	555
利益準備金の積立				259		△259	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	234	5,493
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,521	40,000	12,109	68,630

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,246	93,453	28,435	△173	9,989	38,251	113	131,818
当期変動額								
剰余金の配当		△1,296						△1,296
当期純利益		6,309						6,309
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	124	50						50
土地再評価差額金の取崩		555						555
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,592	△4,046	△304	△1,758	△7	△1,765
当期変動額合計	115	5,609	2,592	△4,046	△304	△1,758	△7	3,843
当期末残高	△1,130	99,062	31,028	△4,220	9,685	36,492	106	135,662

## 6. その他

役員の変動（平成28年6月29日付予定）

### （1）代表取締役の変動

取締役会長 野村直史（現取締役会長）  
（代表取締役）

専務取締役 高橋重一（現常務取締役）  
（代表取締役）

### （2）その他役員の變動

#### ① 昇任予定取締役

常務取締役 大田良継（現取締役本店営業部長）

#### ② 新任取締役候補

取締役 黒下則之（現執行役員審査部長）

取締役 小林達司（現執行役員総合企画部長）

#### ③ 退任予定取締役

常務取締役 高瀬久志  
退任後、四国保証サービス株式会社 代表取締役社長 就任予定

以上

平成27年度  
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《平成27年度 決算説明資料》

		頁
1. 平成27年度 決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単・連 .....	2
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
<全店>	単 .....	4
<国内>	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連 .....	6
(7) R O E	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単 .....	8
(3) 貸倒引当金等の状況	単・連 .....	8
(4) 金融再生法開示債権	単 .....	9
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単 .....	9
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単 .....	10
(6) 業種別貸出状況等	単 .....	11
① 業種別貸出金	単 .....	11
② 業種別リスク管理債権	単 .....	11
③ 個人ローン残高	単 .....	12
④ 中小企業等貸出金比率	単 .....	12
3. 預金・貸出金・預り資産残高	.....	12
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	12
(3) 預り資産残高	単 .....	12
① 総額	単 .....	12
② 個人	単 .....	12
4. 業績予想	.....	13
(1) 平成28年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連 .....	13
(2) 平成28年度通期	単・連 .....	13

《補足資料》

平成27年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

## 1. 平成27年度 決算の概況

## (1) 損益状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成27年度	平成26年度比	平成26年度
業 務 粗 利 益	1	35,130	△ 1,535	36,665
(コア業務粗利益) (注)1	2	33,732	372	33,360
資 金 利 益	3	28,677	△ 154	28,831
役 務 取 引 等 利 益	4	4,889	465	4,424
そ の 他 業 務 利 益	5	1,562	△ 1,847	3,409
うち債券関係損益	6	1,397	△ 1,907	3,304
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	24,885	△ 734	25,619
人 件 費 (△)	8	11,765	△ 290	12,055
物 件 費 (△)	9	11,712	△ 573	12,285
税 金 (△)	10	1,407	129	1,278
実 質 業 務 純 益 (注)2	11	10,244	△ 801	11,045
(コア業務純益) (注)3	12	8,847	1,107	7,740
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	—	△ 913	913
業 務 純 益	14	10,244	113	10,131
臨 時 損 益	15	863	463	400
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	843	△ 1,185	2,028
貸 出 金 償 却 (△)	17	786	171	615
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	—	△ 1,328	1,328
そ の 他 (△)	19	57	△ 27	84
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	180	180	—
償 却 債 権 取 立 益	21	743	△ 180	923
株 式 等 関 係 損 益	22	561	△ 96	657
そ の 他 臨 時 損 益	23	221	△ 626	847
経 常 利 益	24	11,108	576	10,532
特 別 損 益	25	△ 1,405	625	△ 2,030
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 40	△ 9	△ 31
固 定 資 産 処 分 益	27	35	14	21
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	76	23	53
減 損 損 失 (△)	29	1,365	△ 634	1,999
税 引 前 当 期 純 利 益	30	9,703	1,202	8,501
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	934	△ 151	1,085
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	2,459	867	1,592
法 人 税 等 合 計 (△)	33	3,393	716	2,677
当 期 純 利 益	34	6,309	486	5,823
与 信 関 係 費 用 (注)4	35	663	△ 2,278	2,941
実 質 与 信 関 係 費 用 (注)5	36	△ 80	△ 2,098	2,018

(注)1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注)2 (11)実質業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額

(注)3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注)4 (35)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額 - (20)貸倒引当金戻入益

(注)5 (36)実質与信関係費用 = (35)与信関係費用 - (21)償却債権取立益

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

		平成27年度		平成26年度
				平成26年度比
連結粗利益 (注) 1	1	35,753	△ 1,497	37,250
資金利益	2	28,692	△ 148	28,840
役務取引等利益	3	5,498	497	5,001
その他業務利益	4	1,562	△ 1,846	3,408
営業経費 (△)	5	24,893	△ 721	25,614
与信関係費用 (△)	6	683	△ 2,325	3,008
貸出金償却 (△)	7	799	158	641
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	—	△ 1,385	1,385
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	—	△ 896	896
その他債権売却損等 (△)	10	57	△ 27	84
貸倒引当金戻入益	11	173	173	—
償却債権取立益	12	743	△ 180	923
株式等関係損益	13	561	△ 96	657
持分法による投資利益	14	24	△ 6	30
その他	15	101	△ 608	709
経常利益	16	11,608	660	10,948
特別損益	17	△ 1,405	625	△ 2,030
税金等調整前当期純利益	18	10,202	1,285	8,917
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	1,071	△ 116	1,187
法人税等調整額 (△)	20	2,492	852	1,640
法人税等合計 (△)	21	3,563	735	2,828
当期純利益	22	6,639	550	6,089
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	288	67	221
親会社株主に帰属する当期純利益	24	6,350	483	5,867
実質与信関係費用 (注) 2	25	△ 60	△ 2,144	2,084

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

## (2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
実質業務純益	10,244	△ 801	11,045
職員一人当たり(千円)	7,291	△ 460	7,751
業務純益	10,244	113	10,131
職員一人当たり(千円)	7,291	181	7,110

## (3) 利鞘【単体】

&lt;全店&gt;

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.10	△ 0.03	1.13
貸出金利回	1.31	△ 0.09	1.40
有価証券利回	0.96	0.08	0.88
資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.04	1.03
預金等利回	0.06	0.01	0.05
外部負債利回	0.38	△ 0.12	0.50
総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.01	0.10

&lt;国内&gt;

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.03	1.07
貸出金利回	1.33	△ 0.08	1.41
有価証券利回	0.89	0.09	0.80
資金調達原価 (B)	1.00	△ 0.05	1.05
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.28	△ 0.33	0.61
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.02	0.02

## (4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
債券関係損益	1,397	△ 1,907	3,304
売却益	4,454	768	3,686
償還益	—	—	—
売却損	1,019	812	207
償還損	2,009	1,856	153
償却	27	6	21

株式等関係損益	561	△ 96	657
売却益	2,251	1,335	916
売却損	1,640	1,410	230
償却	49	21	28

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	22	△ 91	22	—	113	113	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	44,525	2,929	47,992	3,467	41,596	43,107	1,510
株式	12,264	△ 8,265	14,991	2,727	20,529	21,694	1,164
債券	21,456	9,609	21,911	454	11,847	12,147	300
その他	10,803	1,584	11,089	285	9,219	9,265	45
合計	44,547	2,837	48,014	3,467	41,710	43,220	1,510
株式	12,264	△ 8,265	14,991	2,727	20,529	21,694	1,164
債券	21,478	9,518	21,933	454	11,960	12,261	300
その他	10,803	1,584	11,089	285	9,219	9,265	45

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、31,028百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成27年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	22	△ 91	22	—	113	113	—
その他有価証券	44,938	2,891	48,405	3,467	42,047	43,557	1,510
株式	12,677	△ 8,303	15,404	2,727	20,980	22,145	1,164
債券	21,456	9,609	21,911	454	11,847	12,147	300
その他	10,803	1,584	11,089	285	9,219	9,265	45
合計	44,960	2,800	48,427	3,467	42,160	43,671	1,510
株式	12,677	△ 8,303	15,404	2,727	20,980	22,145	1,164
債券	21,478	9,518	21,933	454	11,960	12,261	300
その他	10,803	1,584	11,089	285	9,219	9,265	45

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、31,137百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	10.43%	△ 0.60%	11.03%
② 自己資本の額	131,446	△ 1,014	132,460
③ リスク・アセットの額	1,259,265	58,967	1,200,298
④ 総所要自己資本額	50,370	2,359	48,011

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	10.58%	△ 0.67%	11.25%
② 自己資本の額	133,748	△ 1,787	135,535
③ リスク・アセットの額	1,263,721	59,880	1,203,841
④ 総所要自己資本額	50,548	2,395	48,153

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

## (7) ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
実質業務純益ベース	7.66	△ 1.33	8.99
業務純益ベース	7.66	△ 0.58	8.24
当期純利益ベース	4.72	△ 0.02	4.74

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,156	93	△36	1,063	1,192
	延滞債権	39,955	△1,390	△1,893	41,345	41,848
	3カ月以上延滞債権	0	△0	△58	0	58
	貸出条件緩和債権	5,597	△441	△274	6,038	5,871
	合計	46,709	△1,738	△2,262	48,447	48,971

貸出金残高(末残)	1,646,775	32,909	30,360	1,613,866	1,616,415
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.07	0.01	△0.00	0.06	0.07
	延滞債権	2.42	△0.14	△0.16	2.56	2.58
	3カ月以上延滞債権	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.33	△0.04	△0.03	0.37	0.36
	合計	2.83	△0.17	△0.19	3.00	3.02

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
			平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,303	45	△80	1,258	1,383
	延滞債権	40,094	△1,446	△1,956	41,540	42,050
	3カ月以上延滞債権	0	△0	△58	0	58
	貸出条件緩和債権	5,597	△441	△274	6,038	5,871
	合計	46,995	△1,843	△2,368	48,838	49,363

貸出金残高(末残)	1,647,061	32,804	30,254	1,614,257	1,616,807
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.07	0.00	△0.01	0.07	0.08
	延滞債権	2.43	△0.14	△0.17	2.57	2.60
	3カ月以上延滞債権	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.33	△0.04	△0.03	0.37	0.36
	合計	2.85	△0.17	△0.20	3.02	3.05

## (2) リスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
リスク管理債権額	46,709	△ 1,738	△ 2,262	48,447	48,971
貸倒引当金	9,062	△ 232	△ 537	9,294	9,599
担保保証等	30,247	△ 1,209	△ 1,015	31,456	31,262
貸倒引当金引当率	19.40	0.22	△ 0.20	19.18	19.60
保全率	84.15	0.04	0.72	84.11	83.43

## (3) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	20,071	△ 42	△ 746	20,113	20,817
一般貸倒引当金	11,632	106	△ 133	11,526	11,765
個別貸倒引当金	8,438	△ 148	△ 613	8,586	9,051

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	20,617	△ 94	△ 879	20,711	21,496
一般貸倒引当金	11,771	119	△ 151	11,652	11,922
個別貸倒引当金	8,845	△ 213	△ 728	9,058	9,573

## (4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
			平成27年9月末比			平成27年3月末比
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,194	△ 386	△ 443	6,580	6,637
	危険債権	35,222	△ 993	△ 1,585	36,215	36,807
	要管理債権	5,597	△ 441	△ 333	6,038	5,930
	小計(A)	47,014	△ 1,821	△ 2,361	48,835	49,375
	正常債権	1,620,507	35,484	34,799	1,585,023	1,585,708
	合計	1,667,522	33,664	32,439	1,633,858	1,635,083

(単位：%)

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
			平成27年9月末比			平成27年3月末比
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	△ 0.03	△ 0.03	0.40	0.40
	危険債権	2.11	△ 0.10	△ 0.14	2.21	2.25
	要管理債権	0.33	△ 0.03	△ 0.03	0.36	0.36
	小計	2.81	△ 0.17	△ 0.20	2.98	3.01
	正常債権	97.18	0.17	0.20	97.01	96.98

## (5) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末		平成27年9月末	平成27年3月末	
			平成27年9月末比			平成27年3月末比
保全額(B)	保全額(B)	39,602	△ 1,518	△ 1,647	41,120	41,249
	貸倒引当金	9,278	△ 287	△ 584	9,565	9,862
	担保保証等	30,324	△ 1,231	△ 1,062	31,555	31,386

(単位：%)

保全率(B)/(A)	84.23	0.03	0.69	84.20	83.54
------------	-------	------	------	-------	-------

## 《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)	
			引当金			
			保全額合計(B)			
破綻先債権 1,349		破産更正債権及び これらに準ずる債権 6,194 (0.37%)	4,973	100.01%	破綻先債権 1,156 (0.07%)	
実質破綻先債権 4,845			1,221			
			6,195			
破綻懸念先債権 35,222		危険債権 35,222 (2.11%)	23,694	87.49%	延滞債権 39,955 (2.42%)	
			7,123			
			30,818			
要注意先 債権 151,321	要管理先 債権 7,450	要管理債権 5,597 (0.33%)	1,656	46.23%	3カ月以上延滞債権 0 (0.00%)	
			932		貸出条件緩和債権 5,597 (0.33%)	
			2,588			
		[小計] 47,014 (2.81%)	30,324	84.23%	[合計] 46,709 (2.83%)	
			9,278			
			39,602			
正常先債権 1,474,783		正常債権 1,620,507				
総与信残高 1,667,522		総与信残高 1,667,522			貸出金残高 1,646,775	

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

## (6) 業種別貸出状況等【単体】

## ① 業種別貸出金

(単位：百万円、%)

業種別	平成28年3月末		平成27年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,646,775	100.00	1,616,415	100.00
製造業	217,795	13.23	205,554	12.72
農業、林業	1,704	0.10	1,417	0.09
漁業	2,704	0.16	2,942	0.18
鉱業、採石業、砂利採取業	2,036	0.12	2,050	0.13
建設業	49,616	3.01	50,886	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	39,256	2.38	36,477	2.26
情報通信業	9,684	0.59	10,072	0.62
運輸業、郵便業	41,927	2.55	41,112	2.54
卸売業	100,419	6.10	106,337	6.58
小売業	101,590	6.17	100,012	6.19
金融業、保険業	33,375	2.03	32,501	2.01
不動産業	216,229	13.13	207,689	12.85
物品賃貸業	45,240	2.75	40,310	2.49
学術研究、専門・技術サービス業	4,326	0.26	3,129	0.19
宿泊業	8,343	0.51	8,723	0.54
飲食業	9,143	0.56	9,231	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	28,396	1.72	27,934	1.73
教育、学習支援業	7,269	0.44	7,365	0.46
医療・福祉	99,949	6.07	95,623	5.92
その他のサービス	27,102	1.65	27,073	1.67
地方公共団体	267,447	16.24	276,655	17.11
その他	333,214	20.23	323,312	20.00

## ② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円、%)

業種別	平成28年3月末		平成27年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	46,709	100.00	48,971	100.00
製造業	5,568	11.92	5,775	11.79
農業、林業	79	0.17	104	0.21
漁業	385	0.83	403	0.82
鉱業、採石業、砂利採取業	1,342	2.87	1,350	2.76
建設業	3,652	7.82	4,666	9.53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	80	0.17	149	0.31
運輸業、郵便業	1,348	2.89	1,293	2.64
卸売業	5,899	12.63	5,029	10.27
小売業	4,799	10.27	4,838	9.88
金融業、保険業	22	0.05	175	0.36
不動産業	9,284	19.88	10,459	21.36
物品賃貸業	196	0.42	195	0.40
学術研究、専門・技術サービス業	227	0.49	227	0.47
宿泊業	2,084	4.46	2,207	4.51
飲食業	1,180	2.53	1,646	3.36
生活関連サービス業、娯楽業	1,990	4.26	2,219	4.53
教育、学習支援業	56	0.12	70	0.14
医療・福祉	2,690	5.76	1,990	4.07
その他のサービス	1,824	3.91	1,769	3.61
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,995	8.55	4,396	8.98

## ③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
住宅ローン	245,440	8,679	236,761
その他ローン	21,085	4,147	16,938
合計	266,526	12,827	253,699

## ④ 中小企業等貸出金比率

(単位：%)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
中小企業等貸出金比率	65.02	0.85	64.17

## 3. 預金・貸出金・預り資産残高

## (1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預金等(末残)	2,583,672	△ 31,790	2,615,462
(平残)	2,638,217	62,228	2,575,989
貸出金(末残)	1,646,775	30,360	1,616,415
(平残)	1,614,877	41,721	1,573,156

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## (2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
個人(末残)	1,745,707	14,791	1,730,916
法人等(末残)	769,892	10,285	759,607
合計	2,515,599	25,075	2,490,524

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

## (3) 預り資産残高【単体】

## ① 総額

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
預り資産残高	263,770	△ 23,184	286,954
公 共 債	24,977	△ 29,545	54,522
投 資 信 託	66,194	△ 8,211	74,405
個人年金保険等	172,598	14,573	158,025

## ② 個人

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
個人預り資産残高	254,287	△ 21,405	275,692
公 共 債	17,834	△ 28,095	45,929
投 資 信 託	63,854	△ 7,883	71,737
個人年金保険等	172,598	14,573	158,025

## 4. 業績予想

## (1) 平成28年度第2四半期累計期間(中間期)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成28年度第2四半期累計期間(中間期)			平成27年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	20,900	△ 2,923	△ 12.26	23,823
経常利益	3,400	△ 3,038	△ 47.18	6,438
中間純利益	2,200	△ 2,069	△ 48.46	4,269
実質業務純益	4,300	△ 960	△ 18.25	5,260

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成28年度第2四半期累計期間(中間期)			平成27年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	21,000	△ 3,011	△ 12.54	24,011
経常利益	3,500	△ 3,236	△ 48.04	6,736
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,200	△ 2,084	△ 48.64	4,284

## (2) 平成28年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成27年度
		平成27年度比	増減率	
経常収益	41,000	△ 6,086	△ 12.92	47,086
経常利益	6,400	△ 4,708	△ 42.38	11,108
当期純利益	4,000	△ 2,309	△ 36.59	6,309
実質業務純益	8,500	△ 1,744	△ 17.02	10,244

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成28年度			平成27年度
		平成27年度比	増減率	
経常収益	41,200	△ 6,128	△ 12.94	47,328
経常利益	6,600	△ 5,008	△ 43.14	11,608
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,000	△ 2,350	△ 37.00	6,350

## 平成27年度決算の概要



四国銀行

# 目次

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成27年度損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	業績推移及び平成28年度業績予想	9

# 1. 平成27年度損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

コア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の減少により、前年度比11億円増加の88億円となりました。一般貸倒引当金繰入額は減少しましたが、国債等債券関係損益も減少し、業務純益は、前年度比1億円増加の102億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額の減少等により、前年度比4億円増加しました。これらの結果、経常利益は、前年度比5億円増加の111億円、当期純利益は、前年度比4億円増加の63億円となりました。

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成26年度比	
経常収益		44,072	47,086	3,014	
業務粗利益		36,665	35,130	△ 1,535	有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利息が減少しました。
(コア業務粗利益)		33,360	33,732	372	
資金利益		28,831	28,677	△ 154	保険関係手数料が増加しました。
役務取引等利益		4,424	4,889	465	
その他業務利益		3,409	1,562	△ 1,847	売却益は増加しましたが、売却損や償還損等も増加しました。
国債等債券関係損益		3,304	1,397	△ 1,907	
経費	△	25,619	24,885	△ 734	税金は増加しましたが、経費全体では減少しました。
人件費	△	12,055	11,765	△ 290	
物件費	△	12,285	11,712	△ 573	貸出先の倒産等や債務者区分のランクダウンが減少し、与信関係費用は大幅に減少しました。
税金	△	1,278	1,407	129	
一般貸倒引当金繰入額	△	913	-	△ 913	固定資産の減損損失が減少しました。
業務純益		10,131	10,244	113	
コア業務純益		7,740	8,847	1,107	当期純利益は上記要因等により、4億円増加しました。
臨時損益		400	863	463	
不良債権処理額	△	2,028	843	△ 1,185	
貸倒引当金戻入益		-	180	180	
償却債権取立益		923	743	△ 180	
株式等関係損益		657	561	△ 96	
その他		847	221	△ 626	
経常利益		10,532	11,108	576	
特別損益		△ 2,030	△ 1,405	625	
税引前当期純利益		8,501	9,703	1,202	
法人税等合計	△	2,677	3,393	716	
当期純利益		5,823	6,309	486	

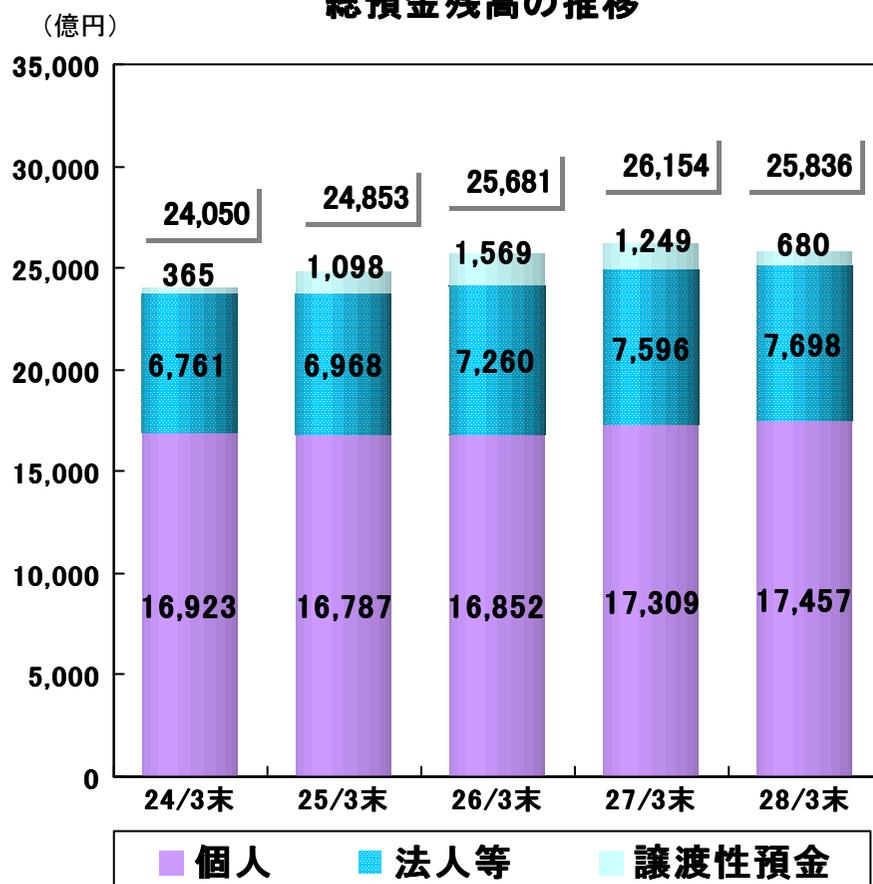
## 2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

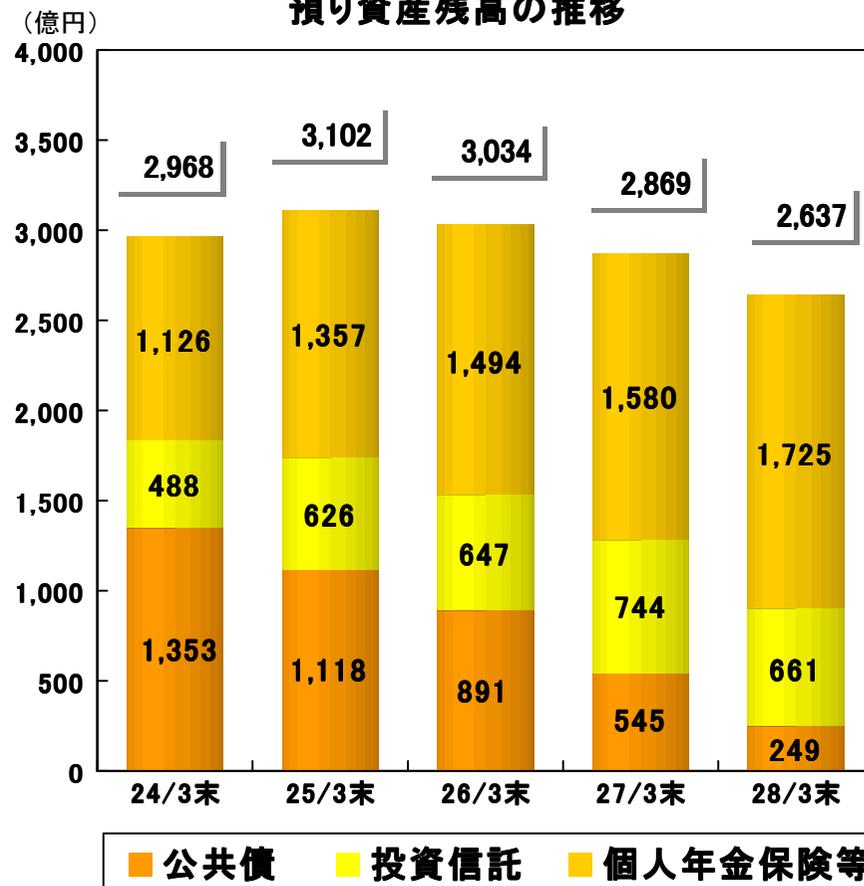
平成28年3月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、預金は増加しましたが、譲渡性預金が減少し、前年度末比318億円減少の2兆5,836億円となりました。

平成28年3月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、個人年金保険等は増加しましたが、公共債と投資信託が減少し、前年度末比232億円減少の2,637億円となりました。

総預金残高の推移



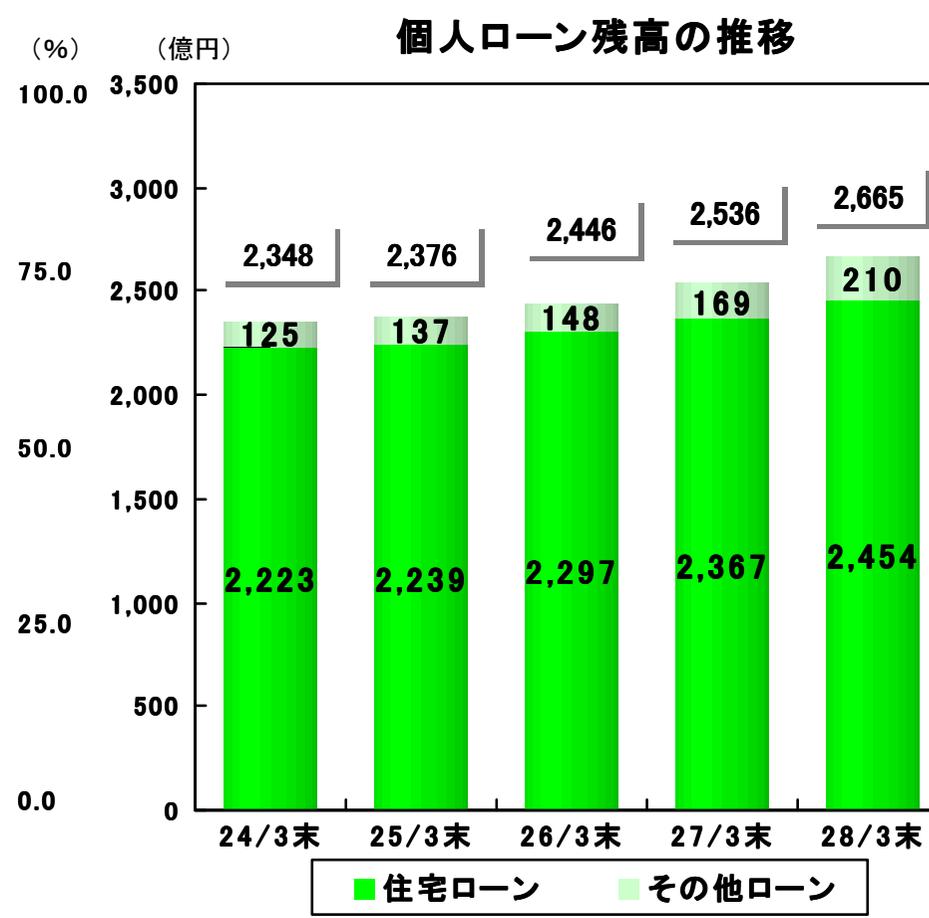
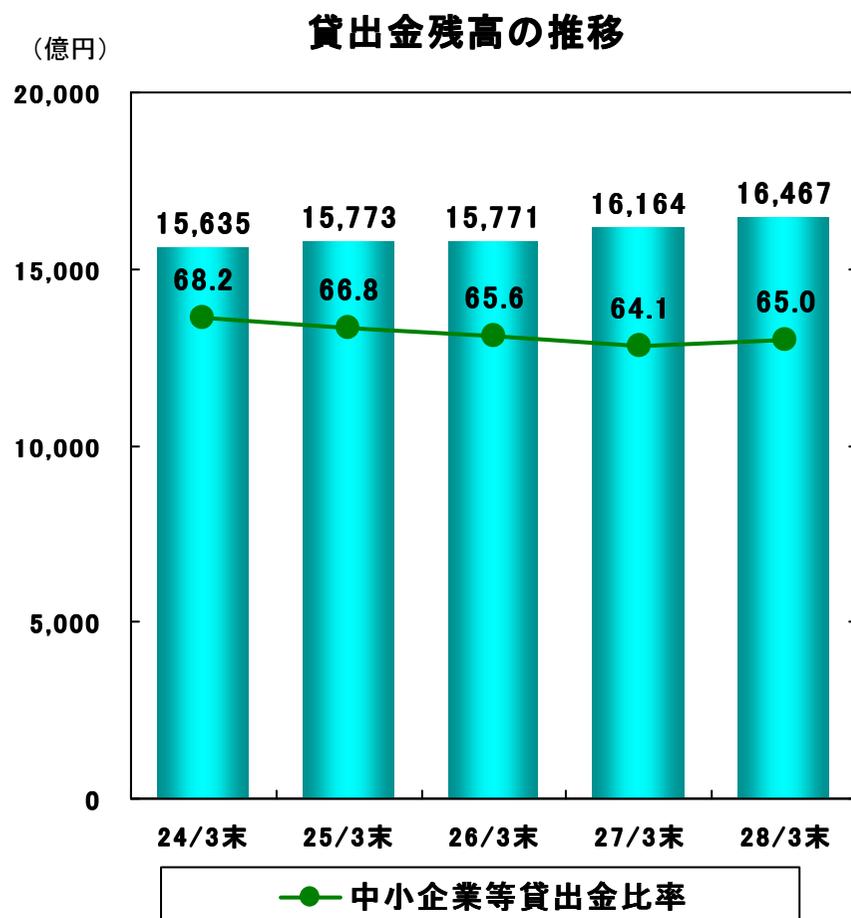
預り資産残高の推移



### 3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

平成28年3月末の貸出金は、事業性貸出金や個人向け貸出金が増加し、前年度末比303億円増加の1兆6,467億円となりました。  
個人ローンは、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比129億円増加の2,665億円となりました。



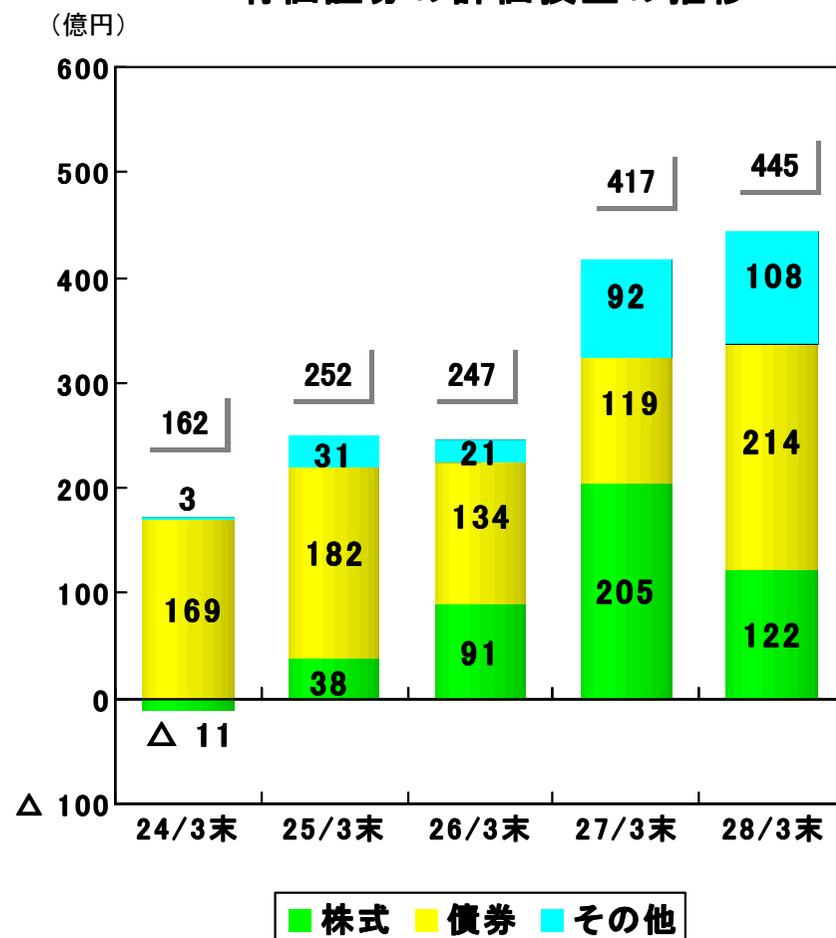
## 4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

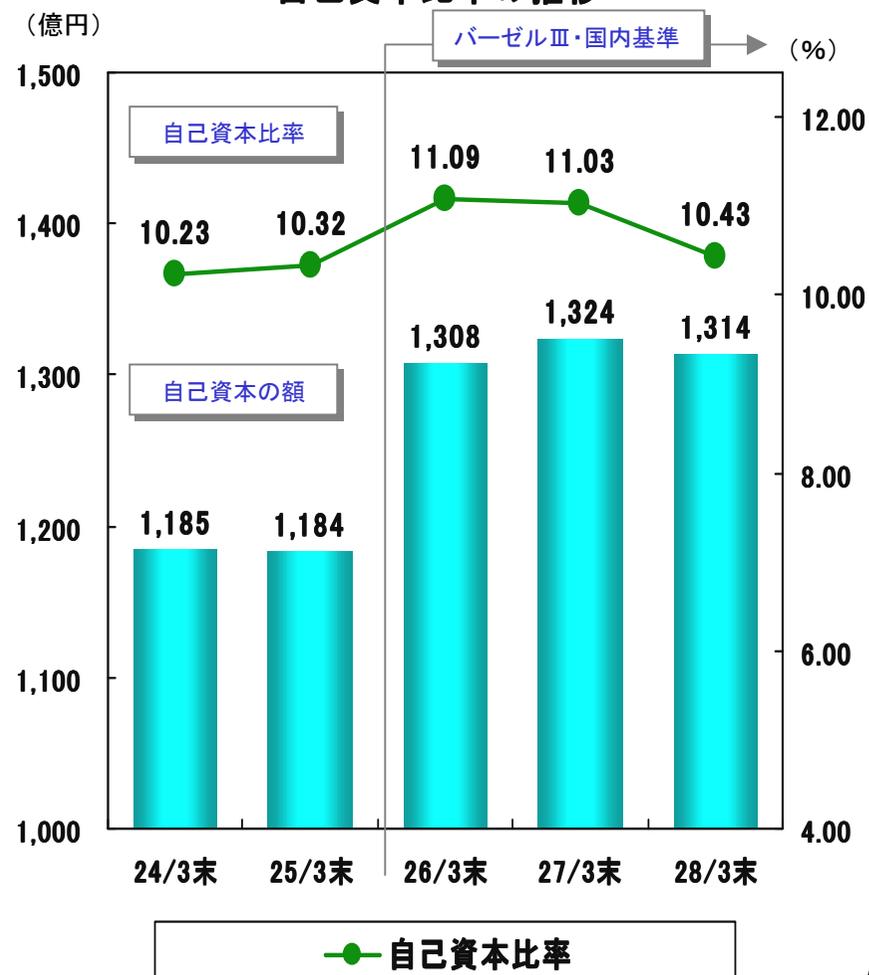
平成28年3月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、債券の評価益の増加等により、前年度末比28億円増加の445億円となりました。

平成28年3月末の自己資本比率は、10.43%となりました。なお、平成25年3月末以前は、旧基準で算定した自己資本比率を記載しております。

### 有価証券の評価損益の推移



### 自己資本比率の推移

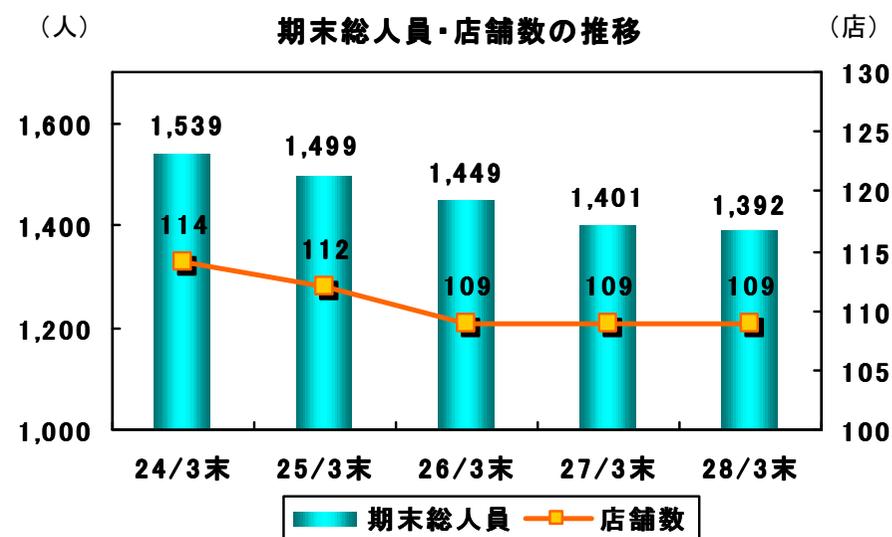
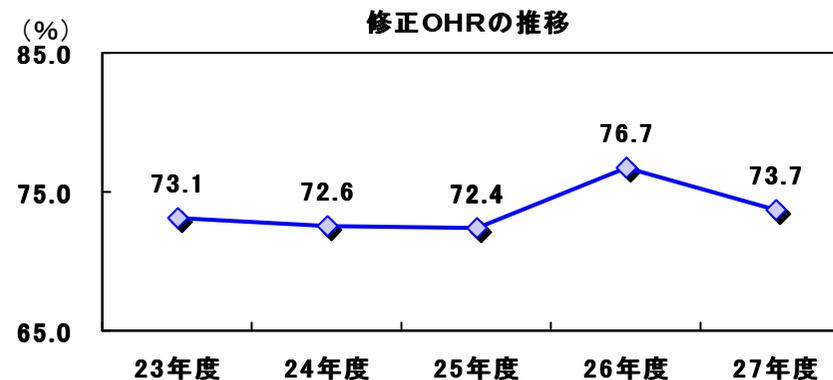
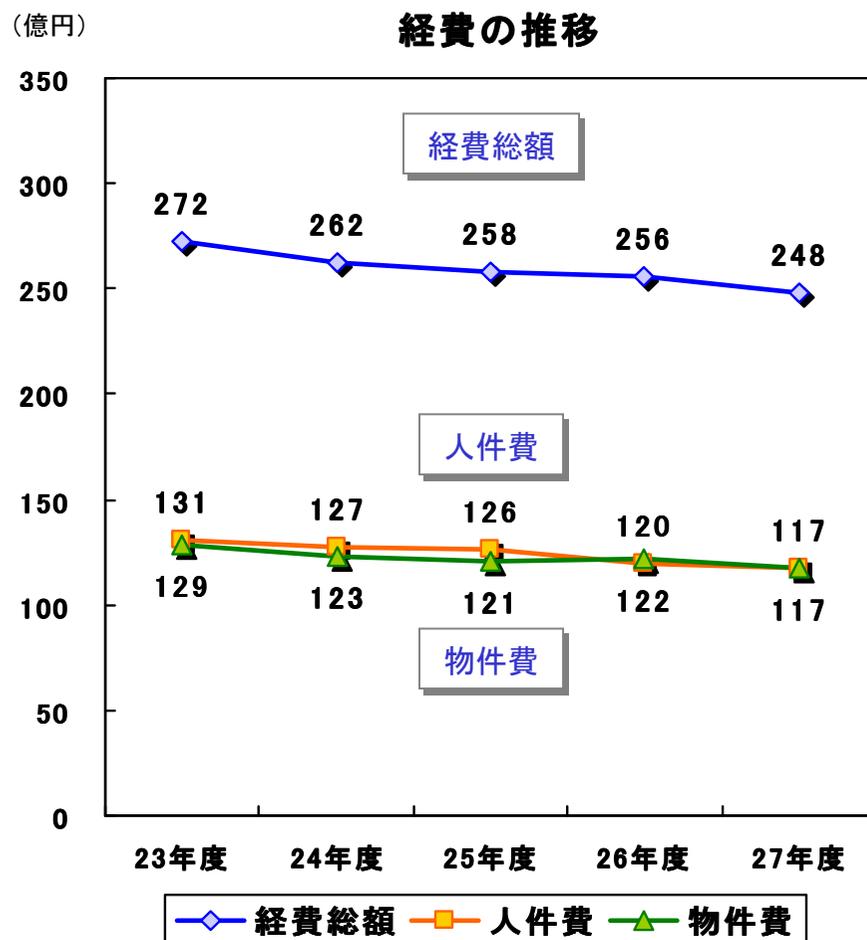


# 5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

平成27年度の経費は、人件費と物件費の減少等により、前年度比8億円減少しました。

修正OHRとは、経費のコア業務粗利益に対する割合を表したものです。平成27年度は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少により、前年度比3.0ポイント低下の73.7%となりました。



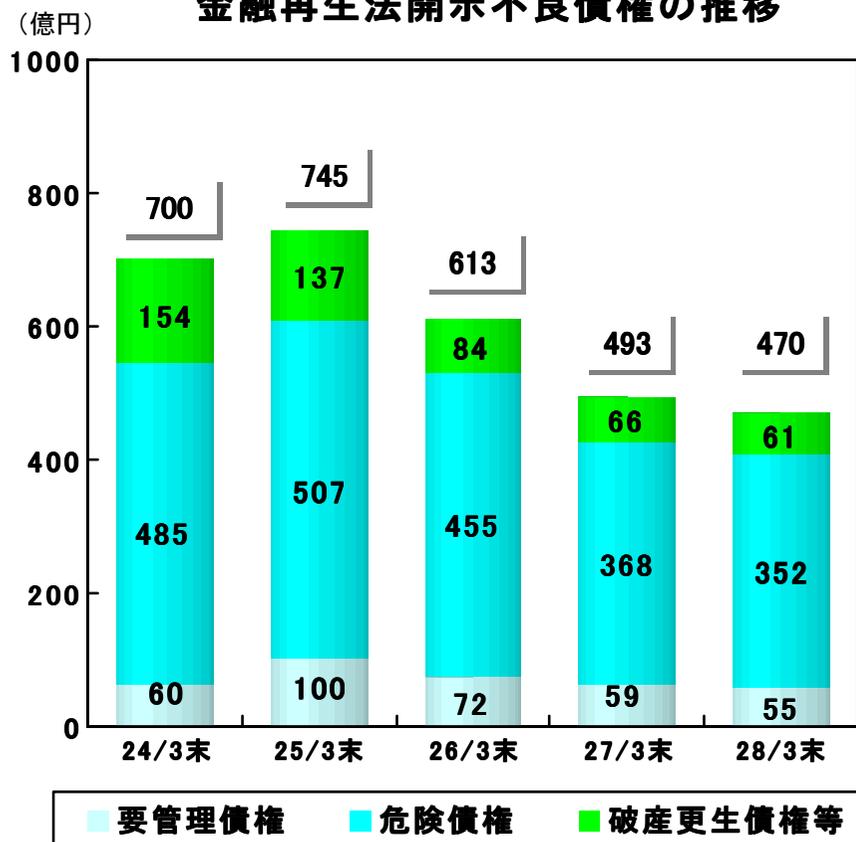
# 6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

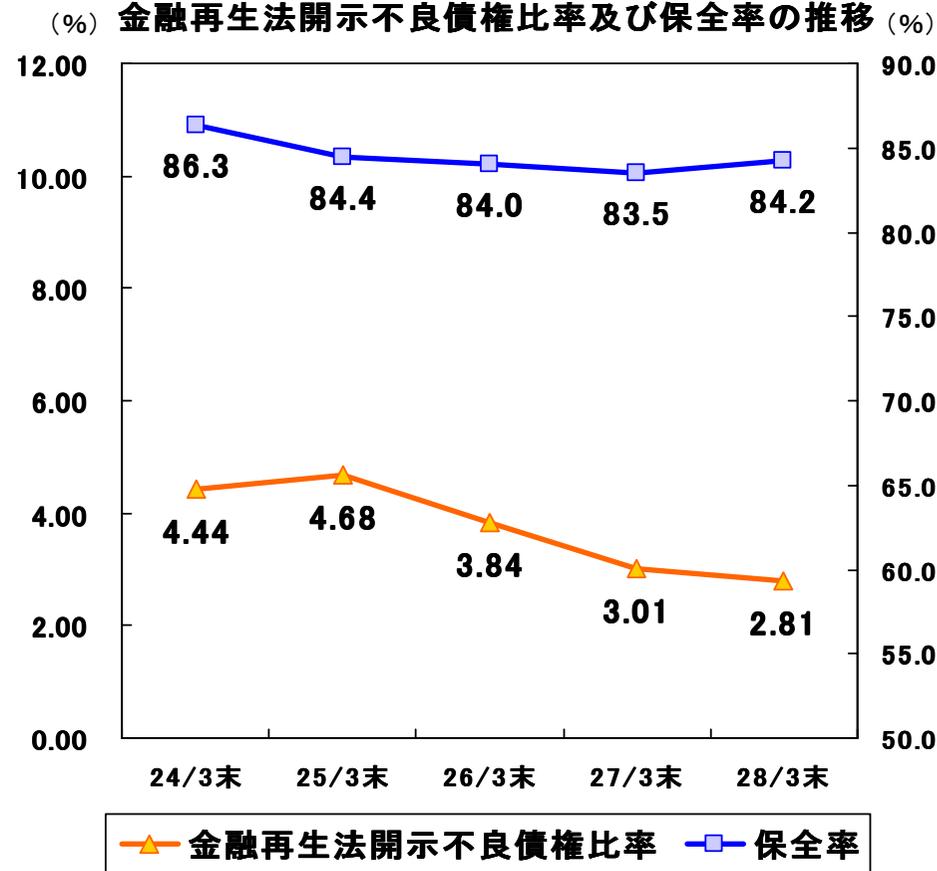
平成28年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比23億円減少の470億円となりました。  
 \* 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により0.20ポイント低下の2.81%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は84.2%と、十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



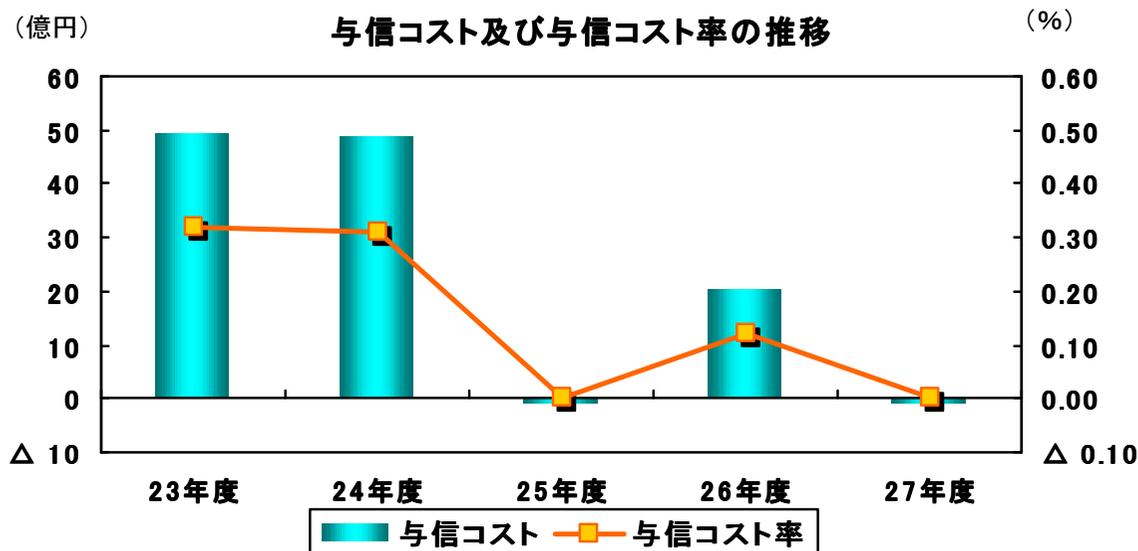
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移 (%)



# 7. 与信コスト及び与信コスト率

(株)四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

平成27年度の与信コストは、貸出先の倒産等や債務者区分のランクダウンが減少し、前年度比20億円減少しました。与信コスト率は前年度比0.12ポイント低下の△0.00%となりました。



(単位:百万円、%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
不良債権処理額 ①	4,175	4,177	1,107	2,028	843
貸出金償却	2,392	1,362	1,042	615	786
個別貸倒引当金繰入額	1,624	2,685	-	1,328	-
その他処理額	159	129	64	84	57
一般貸倒引当金繰入額 ②	1,610	1,952	-	913	-
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	7	-	180
償却債権取立益 ④	840	1,235	1,171	923	743
与信コスト ⑤=①+②-③-④	4,945	4,894	△ 71	2,018	△ 80
貸出金期中平均残高 ⑥	1,511,307	1,530,606	1,544,987	1,573,156	1,614,877
与信コスト率 ⑦=⑤÷⑥	0.32	0.31	△ 0.00	0.12	△ 0.00

## 8. 業績推移及び平成28年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成28年3月期決算短信

単体の平成28年度通期業績は、超低金利の厳しい環境が予想されるなか、経常収益410億円、経常利益64億円、当期純利益40億円、実質業務純益85億円を予想しております。

(単位: 億円)

	平成27年度実績		平成28年度予想			
	通期		通期			前年度比
	中間期		中間期	前年同期比		
経常収益	238	470	209	△ 29	410	△ 60
コア業務粗利益	174	337	151	△ 23	299	△ 38
うち資金利益	146	286	129	△ 17	256	△ 30
うち役務取引等利益	25	48	25	0	49	1
経費	126	248	123	△ 3	243	△ 5
コア業務純益	48	88	28	△ 20	56	△ 32
実質業務純益	52	102	43	△ 9	85	△ 17
与信関係費用	△ 3	6	13	16	25	19
経常利益	64	111	34	△ 30	64	△ 47
当期(中間)純利益	42	63	22	△ 20	40	△ 23

(億円)

業績推移と平成28年度業績予想

